第２回地域活動の場づくりに関するワーキンググループ　議事要旨

日時：令和３年10月27日
13時00分から15時00分
場所：神戸市役所１号館14階　大会議室

議事２　地域福祉センター及びふれあいのまちづくり協議会の概要と状況調査結果について

＜委員意見＞

・地域福祉センターという役割を何かこちらが想定したときに、最終的には地域のボランティア活動をやられているボランティアの方が、24時間365日使っていることが一番望ましい形なのではないかというふうに、何か勝手に想像している部分がある。利用料を取って365日運営をすることが前提となっていると、そもそもの地域福祉センターとしての役割とちょっとずれた設定になっている感じがしていますが。市としてどういう狙いを持っているか、今後どういうふうに持っていきたいのかというところの見通しがあれば聞かせていただきたい。

・営利目的の前に営利団体の利用そのものを排除してしまっているのではないか。企業が利用することイコール営利目的として排除してしまうと、なかなか利用する人も限られてしまうので、その辺りを少し柔軟に発想していく必要がある。

・鍵当番の話はシステムで解決できる部分がある。地域福祉センター等状況調査によると、予約方法も、ほとんどが電話とＦＡＸであった。例えばそれを、Ｗｅｂで申し込みをできるようにしていく。システム的に投資をするだけで、相当、鍵当番の方の負担が減ると思う。

・大事なのは若者や若い子育てママ、サラリーマンといった方々が何か関心を持ってもらえるような仕掛けをしていかないと、これからますます利用者の固定化、あるいは減少する一方だと思う。京丹後市では、市内の高校生が未来チャレンジ交流センターにたまり場として集まり、高校生がやりたいことを応援する部隊がある。その施設はたった１年で年間1,000人、2,000人の若者が集まる拠点に変わった。単なる貸館やふれあいのまちづくり協議会の実施事業以外に、この場所は学びの拠点、高校生の拠点としてというような、地域内での利用方法の差別化ということも、もう少し議論していいのではと思う。

・地域福祉センターはふれあいのまちづくり協議会で一括指定管理という契約になっているが、柔軟に運営できる団体があれば、そこに指定管理になってもらうとか、あるいは再委託を可能にしていくという、契約上の措置もできると思う。若者や子育てママ、あるいはフリーランスの人材など、そういった方が使えるような、利用用途を選択できるような選択肢を用意されたらどうかと思う。

・地域福祉センターという名称は、当時は正解だったと思うが、今から思うとやや誤解を招く名称かもしれない。条例との兼ね合い等もあると思いますので、正式名称は変わらないにしても愛称という形でできる部分もあると思う。また、地域福祉センター等状況調査で、ホームページやフェイスブックなど、ＳＮＳの活用をほとんどしていないことがよく分かったので、ＳＮＳの活用について集合研修をするなど、そういったサポートをすることそのものが地域のコミュニティビジネスになっていく。そういったパブリックリレーションズをどうつくっていくのかという広報の在り方を検討するべきではないか。

・地域活動は、地域福祉センターでの活動だけではないと思っている。地域活動全体で見ると、ほかの施設、地域資源をたくさん使って皆さん活動されている。目的に応じて使う場所の使い分けをきちっと皆さんがされていると感じている。
ただ、新しい団体を立ち上げて施設を借りようと思うとき、定例の利用で詰まってしまっていて、新しい団体が入れないということは非常にたくさんあると思っている。定例の利用を断ってまで新しい団体を入れる話になるというのは、また少し意味が違うのか、その辺は議論が要るのではないかと思っている。

議事３　地域活動の裾野を広げる取り組みについて
＜ふれあいのまちづくり協議会・地域福祉センターについて＞

・新型コロナウイルス感染症の影響で、１年も２年も何もしない状況が続いたが、本来なら、こんなときだからこそ地域福祉センターは開館して、区役所まで行くことができない地域の高齢者や子どもを抱えているお母さんなど、そういう方が不安に思っていることを気軽に相談できる窓口に切り替えられなかったのかなと、今思っている。
切実に思ったことは、そういう窓口としてもっと積極的に、例えばふれあい給食会は停止し、配食に至っても、配食すらも緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令すると停止になり、高齢者に触れてはいけない、訪ねてはいけない、対面は駄目と、何か物すごく閉ざされた暮らしだった。本当はそのときの地域福祉センターの役割は、もっと積極的にならなければならなかったが、ふれあいのまちづくり協議会関係の役員の活動も全て停止してしまったのは問題だと思った。

・公共性のある地域福祉センターのよさをどのように生かしていくのかは、災害時も地域福祉避難所になるはずなので、いざというときの公共性をどう発揮するのかというところを、常日頃から見据えた活動というのは、委員のおっしゃったとおりだと思った。

・地域福祉センターにはプラットフォーム機能になってほしいというのが本音で、確かに今までの活動は必要であるが、特に神戸は山間部と違って、ＮＰＯや企業で、今のＣＳＲの流れでいろいろな活動をされる方がたくさんおり、その中で本当に地域活動、地域福祉の活動をされている方がたくさんいらっしゃる。そういう方たちと地域の方、それから学生たちが出会える場に地域福祉センターがなるとい

うのを理想像として、何かそういう視点を持って動いていくことはできないか。せっかくのハードがあるので常日頃思っている。

・地域福祉センターのＩＣＴ化が進めば、つまりＷｉ－Ｆｉ環境が整うと、その辺り少し変わってくるかもしれない。若い人を巻き込むとか、それから少人数でも、そこから何か発信をするようなところ。委員のおっしゃった、いざというときの公共性の持ち方といったところは、避難所や新型コロナウイルス感染症の話もある。
ただ、そうすると、運営母体はちょっと腹をくくらないといけないというところもあるし、当然腹をくくるためには人件費や安全保障のためのコストというものもある。

・鍵の問題や事務のことは、どうすればいいのかという答えはすぐに出てくる。例えば鍵の問題は、スマホで開けられるシステムや、エアビーやスペースマーケットのようなプラットフォームを使って、レンタルの仕組みをそこに預けてしまうなど、そういうことをやっている企業は答えを持っていると思う。しかし、そこをつなぐものがない。まず何が困っているのかというのがオープンに出てきて、地域の企業などで、本当に小さな１人でやっているような企業でも、何か役に立つことをしたいと思っていたりはするが、関わり方が分からなかったり、どこに入り口があるのか、見当たらない。

・普段からオープンな場所にみんな行こうとする。何か面白いことをやりたい、どこを使ったらいいだろうとなったときに地域福祉センターは思いつかない。普段からオープンになっていて、困り事もオープンにしてくれて、事務処理はお手伝いできるので、その代わり今度こういうことをしてみたいから、ここを借りようかなというような、お互いのギブ・アンド・テークができたらよいと思った。

・困り事を見える化して、解決可能なメニューに落とし込んで、それを解決策を持っている人とつなぐ、ということをできる人が今、誰もいない。事務局は人件費が出ていないし、地域の中でそういう人がいるかというと、ＩＣＴに詳しい会長とそうでないところで、今回の地域福祉センター等状況調査でも差が出た。

・やはりシステムの問題、例えば鍵の問題でも、システムを使っていくノウハウを持っておられる若い方はたくさんいるが、それを受け入れる、鍵を管理されてきた方は、責任を持って、自負を持って鍵の管理をされてきているので、それを受け入れていくためには、やはり調整役が要るのではないかと思う。参加する方に対する調整役も要るし、受け入れる側にも調整約が要る。それともう一つ、やはり行政との調整役、その辺りが今求められている大事な視点ではないかと思う。
キーワードはやはり、それぞれをお互い調整していく立場の人、そういった人がやはり必要ではないかというのは少し見えてきた。

・神戸市で今、ＩＣＴ、若いベンチャー企業に地域課題を解決してもらうという、手伝っていただく方の調整は、つなぐラボでもある程度やっておられるし、実績もあると思うが、受入れ側の調整が課題になる。プライドを持って活動されている、自己評価が９～10のところに、あなたのやり方悪いと言うわけにはいかない。前回お示ししたように、地域の実態、若い人は少なくて、独り暮らしの人が多いとか、外国人が多いということをデータで見せたり、これから求められる活動、５年後、10年後ぐらいのところから何か見せていったり、事実を分かりやすく解説する、そういう人材が今、公費では雇えてない。

・人に関する具体的なアイデアとして、ふるさと創生職員を京丹後市で募集しており、週４回は勤務しているが、週１回はユーチューバーをしている、ユーチューバー公務員ということで発信をしている職員がいる。そのような自分たちの好きなことを仕事の支えとするような、そういった価値観が出てきている職員もいる。
今回のふれあいのまちづくり協議会の過渡期を、どのように右肩上がりに新しい風を吹き込むかというのは、やはり今の人だけではなかなか難しいと思うので、そこに伴走するというか、黒子になるような職員が必須だと思う。そして、このふれあいのまちづくり協議会のコミュニティづくりの再生を専門にするような人材が必要だと思う。

・例えば、任期つきの職員の中で、手が挙がったところだけ区役所で調整をしてもらって、区役所単位かもしれないが、何か自分の好きなこともやりたいけれど、地域のことにも関心があるというような、新たな公務員像みたいな方、そういう方の活用もぜひとも検討してもらえたらと思う。

・神戸市の地域おこし協力隊を調べると、今、お一人の募集がかかっているが、この仕組みを活用して、鍵の管理の話や、困り事を整理することもできるだろうと思う。地域おこし協力隊は市外から移住することが前提になっているので、神戸市外の方に地域に入ってもらう場合には、この制度が使えるのではないか。

・神戸市職員でも、地域貢献に関する副業をされている方が、両手２人分から３人分ぐらいいらっしゃると思うが、外部の都市部人材が一定期間、オンラインを中心にプロボノのように、自治体や地域に入っていき、自らの知見を生かして貢献していく。有償で、月３万円から５万円ぐらいで、ＩＴスキルやマネジメントの伴走でもいいと思うし、あるいはファシリテーションなどでもいいかもしない。そういった外部の人材をうまく取り入れていく。これを期間限定で、３か月から半年ぐらい、週に１回程度、ふれあいのまちづくり協議会委員長と、やり取りをしながら伴走していく。

・知恵を絞りながら、永久に採用するというわけにはならないと思うので、この改革のときに伴走してくれる人を何とか外部から入ってもらう、そういったアイデアを出していく必要があるのではないかと感じている。

＜若い世代の参画について＞

・学生はクリエイティブな部分を持っておられる。そのため、自分でいろいろと考えていける、アイデアを出していける、それを積み重ねていけるのは、何かアルバイトで得られないような喜びというものがある。そういったものを出してもらえるような仕組みというのが必要だと思う。学生を小間使のようにしてしまうというのは、学生のそういう活用の仕方が地域の方がわかっていないから。やはり、学生に、こういった部分で力を貸してもらうようにお伝えされたらどうですかというように、地域の方に丁寧に説明ができるような調整役、コーディネーターが要るのではないかと感じた。学生が就職をしても、住まいはなくても、地域に愛着を感じてもらえるような継続的な仕組みづくりというのはすごく大事だと思う。

・自分たちで企画をする部分を大学のゼミで関わってもらうと継続性がある。また、中学校などの生徒会に関わってもらうことで、継続性を担保する。

・地域活動は、すぐ課題という話になるが、それぞれの強みを持ち寄る場だと思う。その視点をもっと表に出して地域に発信しないと、大変なマイナスのイメージがどうしてもつきがちなので、それぞれの得意なところを持ち寄る場で、皆の力を発揮できる場所だという発信の仕方をしないといけない。先ほどからコーディネーターの話が出ているが、それぞれの強みをどう組み合わせていくのかというだけのことだと思う。

・若い人を巻き込んでいこうとよく言うが、大学生は私達を巻き込んで何がしたいのか、何が求められているのか分からないと言っていた。若い人を巻き込んでいこうと、スローガンというか、呪文のように唱えているが、何のために巻き込んでいくのかが抜けている。そもそも、その話合いの場から若い人がいないと、若い人抜きで若い人に何をしてもらおうかと尋ねたところで意味がないのではないかと気づかされた。

・地域福祉センターの活性化というか、利用にもつながるが、看板のデザインを替えたらいいのではないかと思っている。地域福祉センターの看板１つとか入り口をもうすこし今風にするとか、例えばＤＩＹで地域の人たちと一緒に、何かやっている雰囲気を町の若い人たちにも見てもらうと、頑張って地域に開こうとしているのかなとか、自分達に向けて看板を新しくして、かわいいというような、そういった歩み寄りのようなものがあればいいのではないか。今の地域福祉センターの看板は緑色で、フォントもよくあるもので「地域福祉センター　こちら」のような、誰も気づかないような看板である。それが、何か廃材などが使われていると関心を持ってもらえる。そのような、地域に気づいてもらう、若い人たちに気づいてもらえるような見せ方に、もっとこだわってもいいのでないかと思った。

・相談をする人というのが、イコール高齢者とか、固定観念みたいなものが常にある。しかし、不自由をしているのは、実は高齢者ではなく、誰しも、何かあるものだということに気づいたので、やはり発想の転換をしなければいけないと思った。今は中学校に防災コミュニティが出張されているので、そこでジュニアリーダーの育成をしようかという発想があった。ところが、それを中学校に提案すると、中学校側からは時間の制約や子どもたちのカリキュラムの中に取り込むのが難しいとか、週末であればいいが、親御さんがどうお考えになるのか分からないということで進まなかった。もう少し違うアイデアでアプローチすると、子どもさん側から、それだったら入っていきたい、ということがあるのかなと思っている。

・地域福祉センター等状況調査で利用率が低い部屋に和室があった。どこか１つの部屋を若者の居場所の部屋にできないかというアイデアはどうか。その部屋のデザインも若者たちに関わってもらってリノベーションをしてもらうと、当事者性というものが生まれてくるのではないか。我が事化、自分事化がキーワードだろうと思う。

・若者はスマホを必ず手に持っているので、Ｗｉ－Ｆｉがないと話にならない。今、全てのセンターでＷｉ－Ｆｉが設置されているのかは分からないが、Ｗｉ－Ｆｉがあることによって、若者が寄ってくれるということはきっとあると思う。その中で少し面白おかしい仕掛けというものがあってもいいのではないかと思う。例えば、島根県にＭランド益田校という自動車教習所があるが、そこでは生徒たちが校内の掃除をして、Ｍマネーという独自通貨を稼いで、それでパンが買えるなど、そういった何か施設の中でぐるぐる回るようなことをやっておられる。これからオンラインなども使いながら、例えば地域福祉センターの利用料をそういった通貨にするなど、面白おかしい仕掛けで集まってくるようなことも、それぞれで工夫しではどうか。

・学生だけで完結するのではなく、学生たちの悩みの相談に乗る、あるいは話を聞くだけでもいいかもしれないが、それを大人が応援するというような関係性になることによって多世代交流につながるだろうと思う。学生や若者が相談をしやすいような方が、常時いる必要はないかもしないが、出会いの場をつくっていく必要があるだろうと思う。そして、そこの大人も大事だろうということ。

・何から入るかといったときに、肩書から入るという入り口もあっていいのではないかと思う。誰でも来てくださいではなく、それぞれの地域に、小学生でも中学生でも構わない、むしろ若いほうがいいかもしれないが、その地域のコミュニティ大使のようなことを、紙１枚で委嘱して、少し力を貸してほしいと、そのような肩書から入ってもらい、使命感を持ってもらって、地域の生徒会長、学級委員ではないが、１人である必要はないので、公的に委嘱状を出すことによって、何かありがたみを感じてもらいながら活動をしてもらえる、そのような仕掛けを考えられたらいいのではないかと思った。